

第5版のはじめに

初版刊行（2010年4月）から約16年，第4版刊行（2021年4月）から約5年，改訂第5版をお届けする。これまで全14章構成であったが，今回の第5版では，第10章「ウェブ調査の方法と実施」を新たに立て全15章となった。

現在，社会調査を計画する際に，ウェブの利用は当然に検討されるべき選択肢であることに対応して第10章を追加した（旧第10章以降は繰り下げ）。新10章 **基礎** では，これまで各所に分散していたウェブ調査（インターネット調査）に関する記述を集約し，新たな論点についての議論を追加した。これにもない，第5章「実査の方法」と第8章「調査の実施」それぞれの **発展** から，ウェブ調査の説明を第10章 **基礎** に移している。第10章 **発展** では，特にウェブ法と郵送法とを組み合わせるミックスモード調査に焦点をあてて説明した。さらに，調査票調査を用いた計量テキスト分析を短く紹介している。

このほか，第5章 **発展** で，ミックスモード（混合モード）一般を検討する際の留意点を，よりていねいに説明した。前述の第10章 **発展** とあわせて，現在の調査実施で用いられるが増えている混合モード，特にウェブ法と組み合わせる調査モードについての理解が深められるよう工夫した。

第2章 **発展** には，「質的比較分析」についての説明を拡充して独立させた。日本の「量的研究と質的研究」の違いをめぐる議論では，海外で質的分析の主要な方法のひとつとされている「集合論的・論理的アプローチ」について，必ずしも認識されていないように思われる。質的比較分析の考え方は，「質的研究」を行う学生・院生にとっても意外に参考になるところが多いのではないか。「質的一量的」という二元論とは異なった，実証科学のより実質的な争点に議論を向かわせることが可能なのではないだろうか。

本書のコンセプトのひとつに，《社会調査の方法は，社会というひとびとの営みのなかで用いられるものであるので，社会のあり方の変化に大きく影響を受けながら，それに対応していかなければならず，他方で，科学的な方法であ

り続けなければならない》との考えがある。ゆえに、社会調査法を解説するテキストも改訂し続ける必要が生じる。2010年の本書初版の刊行時からいままでを振り返ると、年々、社会調査に新たな対応が必要となり、新しい技法が開発・応用されていることに改めて気づく。われわれも自らの知識や技法、理解を更新しているつもりだが、なかなかついていくのが難しい。

第4版刊行（2021年）以降の社会の変化を記しておく、コロナ禍の、対面接触がきびしく制限される状況はなくなってしばらく経つが、調査員が対象者の自宅を訪問するというスタイルには、抵抗感が高いままであるように思う。また、トクリュウ（匿名・流動型犯罪）という広域犯罪などへの不安から、世帯や個人にコンタクトするという、これまで比較的普通に見られた活動も、より高いリスクを伴うものとして捉えられるようになってきている（例えば、見知らぬ番号からの電話に応答することなど）。他方で、行動履歴などのビッグデータに基づくことで、社会現象をより早く、正しく、わかりやすく捉えられるという認識もあらわれているように思う。

社会調査方法論や統計学は、既に十分に確立された知識体系であるとのイメージを持たれているのかもしれないと感じることがある。だが、社会調査法の研究者は、複雑化する社会をなんとか捉えようと日々あがいているのが実際だと思う。定まった方法を守っていれば十分だということでは決してない。このため、われわれはこのテキストを、苦勞しつつ頻繁に改訂している。もちろん、教科書として授業で使用して下さっている大学教員のみなさんには、改訂によって授業のご負担を余計におかけすることになり、心苦しいところであるが、改訂していくべき理由があることをご理解いただければ幸いである。

第5版を刊行することができるのも、大学の授業を通じて多くの方に本書を読んでいただいていたおかげである。心から感謝申し上げたい。正確な内容とするように最大限の注意を払っているが、今回は大きな改訂であることもあり、思わぬミスが残っているかもしれない。お気づきの点があればどうかご指摘いただきたい。

2026年2月

編者

はじめに

本書は、社会科学のデータ収集法である「社会調査」について、初学者にもわかりやすく解説することを目的としている。目次をご覧いただければわかるように、本書では、いわゆる量的調査 survey research に焦点をあわせている。ここでいう量的調査とは、端的には、統計的处理を念頭においた、調査票を用いる標本調査のことである。しかし本書は、もう少しひろく、社会科学における調査研究の考え方や手順について読者の理解を深めることを目的としている。

社会調査法のテキストにはすでに高い評価を確立している書もあり、近年も多くのものが刊行されている。にもかかわらず、比較的若い世代の研究者である私たちが、本書を刊行する意義はどこにあるのか。それは次のようなところにある。

量的調査の理念は、時代によってそう大きく変わるものではない。たとえば、確率標本抽出、質問項目の信頼性・妥当性、統計的推測などは、これまで同様、本質的に重要な概念である。しかし具体的な手続きや方法、技術については、説明の強調点が時代とともに変化せざるを得ない。なぜなら、現在、社会調査という活動がそのなかでなされている「社会」自体が急速に変化しており、社会調査の現場では日々具体的な対応を求められているからである。そして、社会調査の実施にかんする問題解決を志向した、方法論の重要な研究成果も多く著されるようになってきている。

私たちは、このような実践的な知見を整理して紹介し、社会調査の現在を示すことが、社会調査教育において、いま特に重要となっていると考えたのである。しかし、テキストに書かれた理想的な方法をそのまま適用すれば良い調査が行えると考えてしまうのは重大な誤解だ。初学者であってもこの点をぜひ理解してもらい、実践的に、現場に即して考える材料を提供したい、そのことを通して社会調査のスキルを身につけてもらいたいというのが、本書の著者たち

の願いである。

この点で、本書は欧米のテキストから多くを学んでいる。欧米では、日本に比べて圧倒的に多くの社会調査法研究が進められており、テキストにもそれらの成果が反映されている。そこでは応用技術的な内容が分厚く記述されており、また説明に高い体系性がみられる。本書を準備するにあたり、私たちは、複数の新しい欧米のテキストから学び、議論をフォローするように努めた。そして新たに注目すべきだと考えた概念や単語はできるだけとりいれて紹介するように心がけた。

このように、基礎的な事項に加えて、実践・応用的な内容についても説明するため、本書は初学者にやや読みにくいものとなってしまう可能性があった。この問題を解決するために、編集方針として各章を大胆に「基礎」と「発展」のふたつに分け、初学者の目標を、とりあえず「基礎」の習得とすることができるよう、工夫してみた。もちろん積極的に「発展」へと読み進んでもらいたいと思っている。このような構成の試みは例が多くないので、各著者にはより多くの労をとってもらったことになった。「基礎」と「発展」のレベル設定については、いろいろな条件を考慮したうえで判断したが、異論もあるかもしれない。ご意見を聴かせていただければ幸いである。

本書の企画・執筆にあたり、執筆者全員が集まって議論する機会を何度も設けた。当初は、同様の研究方法を用い、また比較的近いところに学問的な出自をもつ者同士なので、相互理解はスムーズであろうと考えていた。しかし実際には、社会調査についての理念や概念理解、あるいは細かな用語法まで、予想外に多くの相違があることに気づくことになった。相違点についてしっかりと議論することで、ある種の「知の標準化」を図ることができた。私たちの行う社会調査は専ら共同で実施するプロジェクトであるので、本書が同様に共同作業の成果として著されたことに、特別の喜びを感じている。

執筆者はみな、社会学を専門としている。このため具体例などで、社会学専攻の学生や社会学者にとって馴染み深い話題が用いられていることがあるが、他の専門分野の学生や研究者、また社会調査に関心をもつ人であれば誰にでもひろく利用いただけることに十分配慮した。

本書は、社会調査士資格のための授業科目 A・B のテキストとして用いるこ

とができるよう準備されている。また、各章を調査の実施プロセスに忠実に即して配列しているのので、実習科目 G にも用いることができると思う。

本書を著すことができたのは、私たちが先達から社会調査について学び、また社会調査を実際に経験する多くの機会を与えていただいたからである。個々のお名前をあげるときがないので控えさせていただくが、これまで私たちに社会調査の手ほどきをしてくださった研究者の方々、調査運営を手助けしてくれた実務家の方々や学生諸君、そして調査に協力してくださった多くの市井の方々に、心からお礼の言葉を申し上げたい。最後になったが、法律文化社の掛川直之さんには、私たちの勉強と経験をこのような形にまとめる機会を与えてくださったばかりでなく、私たちの長時間の議論に毎回付き合ってくくださったことに感謝している。もちろん、本書に残っているであろう至らぬ点の責任はすべて編者にある。お気づきの点を、どうかご指摘いただきたい。

現代社会において、データに基づいて議論することが極めて重要になっている。社会調査は、データを収集し、分析し、報告するという意味で、すぐれて現代的な意義をもつ営為である。さらには、社会調査を行うわけではない人にとっても、社会調査によって得られたとされる結果を正しく吟味する能力を身につけることが、ますます大切になってきている。本書が社会調査にかんする知識や実践の水準をひろく高めることに貢献できるなら、私たちにとってたいへん嬉しいことである。

2010年3月

編者